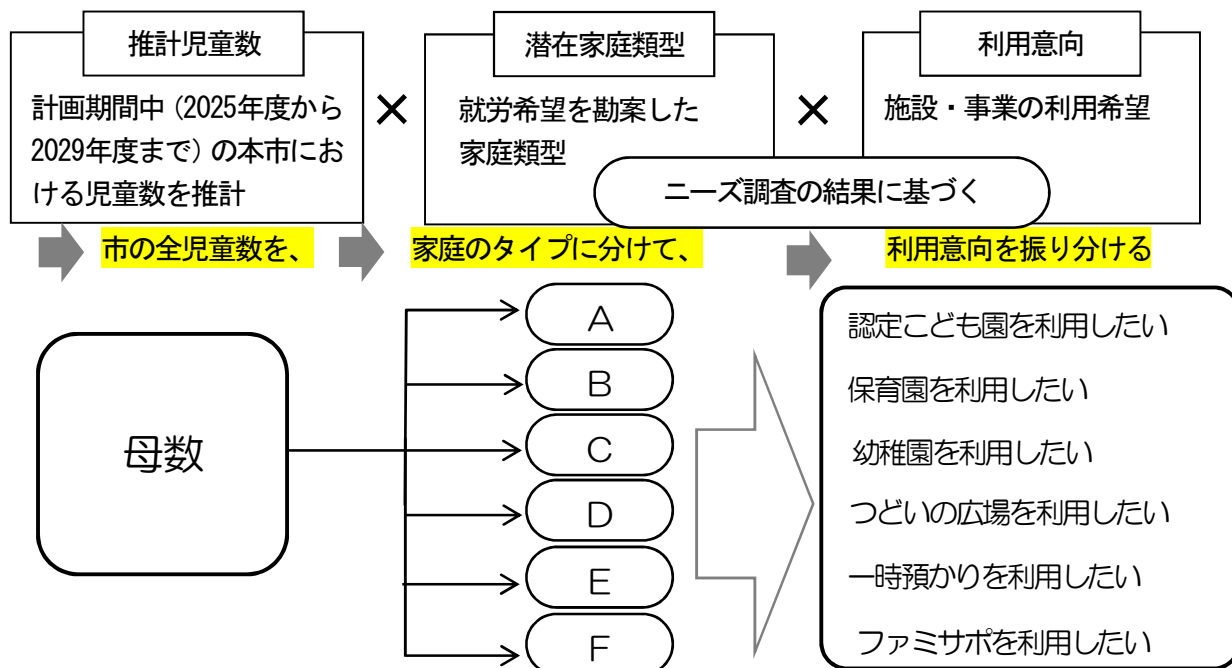


量の見込みの算出(試算)について

P.3以降に、国が示す「第三期市町村子ども・子育て支援事業計画等における「量の見込み」の算出等の考え方(改訂版 ver.1)」に基づく試算と、本市の考え方に基づく試算を掲載しています。

1 「国の手引き」で示された量の見込みの基本的な算出方法



	対象事業	対象者
①	【1号認定】保育の必要性がなく、教育ニーズがある認定区分（認定こども園、幼稚園）	3～5歳児
②	【2号認定】保育の必要性がある認定区分（幼稚園、認定こども園、保育所）	3～5歳児
③	【3号認定】保育の必要性がある認定区分（認定こども園、保育所、地域型保育施設）	0歳児、1・2歳児
④	利用者支援事業	0歳児～5歳児
⑤	地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター、つどいの広場）	0～5歳児
⑥	妊婦健康診査事業	妊婦
⑦	乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児
⑧	養育支援訪問事業	0～18歳未満
⑨	子育て短期支援事業（ショートステイ事業） ※トワイライト事業は別で算出	1～18歳未満
⑩	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	0歳児～小学生
⑪	一時預かり事業 ○幼稚園の在園児・認定こども園を対象とした一時預かり ○その他の一時預かり	3～5歳児 0～5歳児
⑫	時間外保育事業（延長保育事業）	0～5歳児
⑬	病児・病後児保育事業	0歳児～小学3年生
⑭	放課後児童健全育成事業（学童保育）	小学生
⑮	子育て世帯訪問支援事業	0～18歳未満
⑯	児童育成支援拠点事業	12～18歳未満
⑰	親子関係形成支援事業	0～18歳未満

※表の網掛け事業は、ニーズ調査の結果によらずに、見込を算出する事業。

2 算出に当たっての本市の考え方

◆原則、「国の手引き」で示された方法

＜推計児童数×潜在家庭類型率×利用意向＞に基づき、算出する

◆本市独自で行った小学生の保護者に対するニーズ調査の結果を活用する

◆国の第1回子ども・子育て会議では、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画策定時の調査における課題として、実際の必要量よりも見込み量が多く出る傾向があるとされ、対応方針を示していたところである。

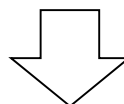
第1回子ども・子育て会議資料6-4 P6より

④検討に際して考慮すべき点

○次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画策定時の調査における課題点について（これまでに寄せられた意見と対応方針）

＜実際の必要量よりも見込み量が多く出る傾向との意見＞

- ・保育の必要量が実際の利用状況に比べて高く出る傾向が見られる。
（「働きたい」と希望しても、実際の就労に結びつかないケースがある／利用料の記載がない など）
- ・放課後児童クラブの必要量が実際の利用状況に比べて高く出る傾向が見られる。（「働きたい」と希望しても、実際の就労に結びつかないケースがある／利用料の記載がない など）
- ・その他の事業（一時預かり、病児・病後児保育等）の必要量が実際の利用状況に比べて高く出る傾向が見られる。（類似の機能を有する事業について、事業ごとに利用希望を聞いている／利用料の記載がない など）



こうしたことから、
できる限り正確なニーズ把握を目的に、国の手引きを踏まえつつ、個別に工夫を行う。

3 推計児童数

◆推計方法

新規開発による人口増を見込んだ上で、「コーホート要因法」という推計方法により全市人口、及びブロック別人口の推計を行う。

◆推計児童人口（市全体、基準人口：令和5年（2023年3月31日現在））

年齢	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
0歳	2,202	2,185	2,188	2,169	2,164
1歳	2,285	2,260	2,254	2,244	2,223
2歳	2,282	2,282	2,271	2,254	2,244
3歳	2,402	2,272	2,280	2,257	2,242
4歳	2,300	2,419	2,296	2,292	2,269
5歳	2,362	2,310	2,453	2,318	2,303
小計	13,833	13,728	13,742	13,534	13,445
6歳	2,470	2,365	2,329	2,457	2,314
7歳	2,473	2,472	2,384	2,333	2,460
8歳	2,586	2,470	2,485	2,382	2,333
9歳	2,708	2,593	2,491	2,491	2,386
10歳	2,651	2,717	2,619	2,497	2,502
11歳	2,664	2,653	2,738	2,621	2,501
小計	15,552	15,270	15,046	14,781	14,496
合計	29,385	28,998	28,788	28,315	27,941

4 教育・保育事業の利用意向

4-1 1号認定（認定こども園及び幼稚園）

- ① 対象児童年齢 : 3～5歳児
 ② 対象潜在家庭類型 : C' + D + E' + F
 ③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数（潜在家庭類型C'・D・E'・F）
×
<利用意向率> ・問18（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の「1. 幼稚園（通常の就園時間だけ利用）」または「2. 幼稚園＋幼稚園の預かり保育（通常の就園時間に利用し、さらに時間を延長して、定期的に預かってもらっている）」または「4. 認定こども園（施設の中に幼稚園と保育所がある施設）」を選択した人の割合

《利用意向率》

C'	90.2%
D	93.7%
E'	100.0%
F	0.0%

- ④ 提供区域 : 5区域
 ⑤ 量の見込み :

(単位 : 人)

実績			見込み				
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
3,372	3,170	2,920	2,311	2,290	2,299	2,246	2,229

【市の考え方】

		令和 4年度 (実績)	令和 5年度 (実績)	令和 6年度 (実績)	実施時期				
					令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
量の見込み	幼稚園利用希望（人）	3,372	3,170	2,920	2,842	2,724	2,663	2,523	2,427
	他市の子ども（受入）	623	524	454	442	403	394	373	359
	計	3,995	3,694	3,374	3,284	3,127	3,057	2,896	2,786

過去からの3～5歳の就学前児童数に対する幼稚園・認定こども園（1号認定）に在籍している人数の割合（需要率）の対前年度比の増減率の平均値を算出し、その値を令和6年度の需要率に足した率を令和7年度の推計児童人口に乘以算出。令和8年度以降も同様の方法で見込み量を算出。

（参考1）

現計画（R2～R6）中間見直し時の見込み量（人）

令和4年度 3,995（623）

令和5年度 3,955（599）

令和6年度 3,780（512）

※（ ）は他市受入で内数

実績との乖離の理由

見込みより就学前児童数が減少したことに加え、就労を希望する保護者の増加により、保育利用希望数が増加したことにより、幼稚園利用希望数の実績が見込みよりも減少したものと考えられます。

（参考2）

計画策定時の児童数見込みと実績（人）

	見込み	実績
令和4年度	7,674	7,434
令和5年度	7,508	7,230
令和6年度	7,428	7,078

4-2 2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）

- ① 対象児童年齢 : 3～5歳児
- ② 対象潜在家庭類型 : A+B+C+E
- ③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数（潜在家庭類型A・B・C・E）
×
＜利用意向率＞
問16-2（平日定期的に利用している教育・保育事業）の「1. 幼稚園（通常の就園時間だけ利用）」または「2. 幼稚園+幼稚園の預かり保育（通常の就園時間に利用し、さらに時間を延長して、定期的に預かってもらっている）」を選択した人の割合

《利用意向率》

A	13.3%
B	3.5%
C	12.8%
E	50.0%

- ④ 提供区域 : 5区域
- ⑤ 量の見込み :

（単位：人）

実績			見込み				
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
—	—	—	309	306	308	301	298

【市の考え方】

2号認定（認定こども園及び保育所）に含めて見込んでいます。

4-3 2号認定（認定こども園及び保育所）

- ① 対象児童年齢 : 3～5歳児
 ② 対象潜在家庭類型 : A+B+C+E
 ③ 量の見込みの算出方法 :

《利用意向率》

A	66.7%
B	84.5%
C	81.9%
E	50.0%

推計児童数（潜在家庭類型A・B・C・E）
×
<利用意向率> ・問18（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の「1. 幼稚園（通常の就園時間だけ利用）」から「10. 居宅訪問型保育（ベビーシッターなどが自宅を訪問して子どもをみてくれるサービス）」のいずれかを選択した人の割合
上記の割合から、4-2で算出した「2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）」の割合を控除

- ④ 提供区域 : 5区域
 ⑤ 量の見込み :

(単位 : 人)

実績			見込み				
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
3,647	3,667	3,747	3,755	3,722	3,737	3,651	3,623

【市の考え方】

		令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	実施時期				
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	保育利用希望（人）	3,647	3,667	3,747	3,853	3,925	4,043	4,059	4,131
	計	3,647	3,667	3,747	3,853	3,925	4,043	4,059	4,131

過去からの3～5歳の就学前児童数に対する保育所等利用申込み人数の割合（需要率）の対前年度比の増減率の平均値を算出し、その値を令和6年度の需要率に足した率を令和7年度の推計児童人口に乘じ算出。令和8年度以降も同様の方法で見込み量を算出。

(参考)

現計画（R2～R6）中間見直し時の見込み量（人）

令和4年度 3,647

令和5年度 3,627

令和6年度 3,629

実績と乖離の理由

見込みより就学前児童数は減少したものの、就労を希望する保護者の増加により、保育利用希望数の実績が見込みを上回ったものと考えられます。

4-4 3号認定（認定こども園及び保育所＋地域型保育）

① 対象児童年齢 : 0歳児、1・2歳児

② 対象潜在家庭類型 : A+B+C+E

③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数（潜在家庭類型A・B・C・E）
×
<（ア）利用意向率> 問18（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の「3. 認可保育所（市役所に申し込んで入る公立保育所や私立保育園）」から「10. 居宅訪問型保育（ベビーシッターなどが自宅を訪問して子どもをみてくれるサービス）」のいずれかを選択した人の割合

《利用意向率》

0歳

A	100.0%
B	87.8%
C	88.9%
E	0.0%

1・2歳

A	60.0%
B	87.4%
C	90.8%
E	0.0%

④ 提供区域 : 5区域

⑤ 量の見込み :

(単位 : 人)

	実績			見込み				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
0歳	498	460	472	1,482	1,471	1,473	1,460	1,457
1・2歳	2,355	2,487	2,568	2,815	2,800	2,790	2,773	2,754

【市の考え方】

			令和 4 年度 (実績)	令和 5 年度 (実績)	令和 6 年度 (実績)	実施時期				
						令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
0 歳児	量の見込み	保育利用 希望数	498	460	472	500	518	519	514	513
1・2 歳児		保育利用 希望数	2, 355	2, 487	2, 568	2, 594	2, 680	2, 785	2, 816	2, 797

過去からの0～2歳の就学前児童数に対する保育所等利用申込み人数の割合（需要率）の対前年度比の増減率の平均値を算出し、その値を令和6年度の需要率に足した率を令和7年度の推計児童人口に乘じ算出。令和8年度以降も同様の方法で見込み量を算出。

（参考1）

現計画（R2～R6）中間見直し時の見込み量（人）

0歳児	令和4年度	498	1・2歳児	令和4年度	2,355
	令和5年度	512		令和5年度	2,432
	令和6年度	524		令和6年度	2,519

実績と乖離の理由

見込みより就学前児童数は減少したものの、就労を希望する保護者の増加により、保育利用希望数の実績が見込みを上回ったものと考えられます。

（参考2）

計画策定時の児童数見込みと実績（人）

	0歳児		1・2歳児	
	見込み	実績	見込み	実績
令和4年度	2,355	2,289	4,884	4,558
令和5年度	2,359	2,216	4,848	4,696
令和6年度	2,366	2,178	4,837	4,697

5 地域子ども・子育て支援事業

5-1 利用者支援事業

- ① 対象児童年齢 : 0歳児～5歳児
- ② 提供区域 : 5区域
- ③ 量の見込み :

【市の考え方】

<基本型・特定型・こども家庭センター型>

		令和 4年度 (実績)	令和 5年度 (実績)	令和 6年度 (見込)	実施時期				
					令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
市全域	整備目標数 (か所)	8	7	7(6)	別紙参照				
中央ブロック	整備目標数 (か所)								
東ブロック	整備目標数 (か所)								
西ブロック	整備目標数 (か所)								
南ブロック	整備目標数 (か所)								
北ブロック	整備目標数 (か所)								

※ () 内は、地域子育て相談機関の整備目標数(内数)

令和7年度に北保健福祉センターの設置が予定されており、設置された場合は各圏域において地域子育て相談機関が整備されます。

5-2 地域子育て支援拠点事業（つどいの広場、地域子育て支援センター）

- ① 対象児童年齢 : 0～5歳児
 ② 対象潜在家庭類型 : C' + D + E' + F * 国の手引きでは、すべての類型
 ③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数（潜在家庭類型C'・D・E'・F）	《利用意向率》								
×									
<利用意向率> ・問33（地域子育て支援拠点事業の利用状況）の「1. 地域子育て支援拠点事業」を選択し、かつ ・問34（地域子育て支援拠点事業の利用意向）の「1. 利用していないが、今後利用したい」を選択した人の割合	<table> <tr><td>C'</td><td>54.3%</td></tr> <tr><td>D</td><td>65.9%</td></tr> <tr><td>E'</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>F</td><td>0.0%</td></tr> </table>	C'	54.3%	D	65.9%	E'	0.0%	F	0.0%
C'	54.3%								
D	65.9%								
E'	0.0%								
F	0.0%								
×	《利用意向回数》								
<利用意向回数> 問33（地域子育て支援拠点事業の利用状況）の「1. 地域子育て支援拠点事業」を選択した人、または問34（地域子育て支援拠点事業の利用意向）の「1. 利用していないが、今後利用したい」または「2. すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」のいずれかを選択した人の月当たりの平均利用回数×12か月	<table> <tr><td>C'</td><td>3.4回</td></tr> <tr><td>D</td><td>1.5回</td></tr> <tr><td>E'</td><td>0.0回</td></tr> <tr><td>F</td><td>0.0回</td></tr> </table>	C'	3.4回	D	1.5回	E'	0.0回	F	0.0回
C'	3.4回								
D	1.5回								
E'	0.0回								
F	0.0回								

- ④ 提供区域 : 5区域
 ⑤ 量の見込み :

(単位 : 人回)

実績			見込み				
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
78,576	101,413	—	83,188	83,188	83,188	83,188	83,188

※見込み値には潜在家族類型タイプA・B・C・Eは含まない

【市の考え方】

	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (見込)	実施時期				
				令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①利用者数の見込み (人日)	78,576	101,413		118,220	118,220	118,220	118,220	118,220

令和6年度に概ね小学校区毎の地域子育て支援拠点の整備が完了します。市内の需要量を確保しています。

(参考)

現計画策定時の見込み量と実績（人）

	見込み量	実績
令和2年度	130,009	54,406
令和3年度	128,606	50,590
令和4年度	127,174	78,576
令和5年度	126,719	101,413
令和6年度	126,731	101,413（見込み）

5-3 妊婦健康診査事業

- ① 対象児童年齢 : 妊婦
- ② 提供区域 : 1 区域
- ③ 量の見込み :

【市の考え方】

	令和 4年度 (実績)	令和 5年度 (実績)	令和 6年度 (見込)	実施時期				
				令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
① 健診受診者数の見込み (延べ人数)	26,022	25,530		27,785	27,570	27,608	27,368	27,305

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、公費助成上限額が増額となった平成28～30年度の中央値である平成28年度を基準として、住民基本台帳による推計人口の減少率を算出し、平成28年度実績に乗じて算出しています。

(参考)

現計画策定時の見込み量と実績（延べ人数）

	見込み量	実績
令和2年度	32,059	28,339
令和3年度	31,816	28,564
令和4年度	31,870	26,022
令和5年度	31,965	25,530
令和6年度	32,316	27,965（見込み）

5-4 乳児家庭全戸訪問事業

- ① 対象児童年齢 : 生後4か月までの乳児
- ② 提供区域 : 1 区域
- ③ 量の見込み :

【市の考え方】

	令和 4年度 (実績)	令和 5年度 (実績)	令和 6年度 (見込)	実施時期				
				令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
① 訪問対象者の見込み (人)	2,324	2,273		2,202	2,185	2,188	2,169	2,164

0歳児の推定児童人口をもとに算出しています。

(参考)

現計画策定時の見込み量と実績（人）

	見込み量	実績
令和2年度	2,392	2,360
令和3年度	2,373	2,331
令和4年度	2,355	2,324
令和5年度	2,359	2,273
令和6年度	2,366	2,366（見込み）

5-5 養育支援訪問事業

- ① 対象児童年齢 : 0歳～18歳未満
- ② 提供区域 : 1区域
- ③ 量の見込み :

【市の考え方】

	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (見込)	実施時期				
				令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①訪問対象者の見込み数 (人)	7	10		10	10	10	10	10

過去5年の実績で令和3年、5年度が最高値であり、その数値を上回る受入数が確保されていますので、令和5年度の数値を見込んでいます。

(参考)

現計画策定時の見込み量と実績（人）

	見込み量	実績
令和2年度	18	9
令和3年度	18	10
令和4年度	18	7
令和5年度	18	10
令和6年度	18	10（見込み）

5-6 子育て短期支援事業（ショートステイ）

- ① 対象児童年齢 : 1～18歳未満
 ② 対象潜在家庭類型 : すべての類型
 ③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数（すべての潜在家庭類型）	《利用意向率》	
×	A	34.2%
＜利用意向率＞	B	25.8%
問32（ショートステイの利用希望の理由）として「1. 冠婚葬祭の際に利用したい」から「4. その他」のいずれかを選択した人の割合	C	23.4%
×	C'	19.5%
＜利用意向泊数＞	D	24.5%
上記回答者の平均泊数	E	50.0%
	E'	40.0%
	F	0.0%
	《利用意向泊数》	
	A	5.7泊
	B	9.6泊
	C	6.2泊
	C'	5.9泊
	D	7.2泊
	E	10.0泊
	E'	8.5泊
	F	0.0泊

- ④ 提供区域 : 5区域

- ⑤ 量の見込み :

(単位 : 人泊)

実績			見込み				
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
58	55	—	27,713	27,571	27,315	27,129	26,969

【市の考え方】

	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (見込)	実施時期				
				令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①利用者数の見込み（人）	58	55		95	95	95	95	95

過去5年の実績で令和元年度が最高値（95）であり、その数値を上回る受入数が確保されていますので、令和元年度の数値を見込んでいます。

(参考)

現計画策定時の見込み量と実績（人）

	見込み量	実績
令和2年度	95	29
令和3年度	95	34
令和4年度	95	58
令和5年度	95	55
令和6年度	95	55（見込み）

5-7 子育て短期支援事業（トワイライトステイ）

- ① 対象児童年齢 : 1歳～18歳未満
- ② 提供区域 : 1区域
- ③ 量の見込み :

【市の考え方】

	令和 4年度 (実績)	令和 5年度 (実績)	令和 6年度 (見込)	実施時期				
				令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①利用者数の見込み（人）	0	0		20	20	20	20	20

過去5年の実績で令和元年度が最高値（20）であり、その数値を上回る受入数が確保されていますので、令和元年度の数値を見込んでいます。

(参考)

現計画策定時の見込み量と実績（人）

	見込み量	実績
令和2年度	101	1
令和3年度	101	0
令和4年度	101	0
令和5年度	101	0
令和6年度	101	1（見込み）

5-8 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

① 対象児童年齢 : 0歳児～小学生

② 対象潜在家庭類型 : すべての類型

③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数（すべての潜在家庭類型）
×
＜利用意向率＞ ・【低学年】問25（放課後の時間を過ごさせたい場所）の「7. ファミリー・サポート・センター」を選択した人の割合 ・【高学年】問26（放課後の時間を過ごさせたい場所）の「7. ファミリー・サポート・センター」を選択した人の割合
×
＜利用意向日数＞ ・問25・問26で「7. ファミリー・サポート・センター」を選択した人の平均利用希望日数

《利用意向率》

	低学年	高学年
全タイプ	2.3%	1.1%

《利用意向日数》

	低学年	高学年
全タイプ	1.0日	1.0日

④ 提供区域 : 1区域

⑤ 量の見込み :

(単位 : 人日)

	実績			見込み				
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
低学年	3,058	3,091	—	903	876	863	860	852
高学年				1,014	1,007	992	962	934

【市の考え方】

	令和 4年度 (実績)	令和 5年度 (実績)	令和 6年度 (見込)	実施時期				
				令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①利用者数の見込み (人日)	3,058	3,091		4,310	4,310	4,310	4,310	4,310

過去5年の実績で令和元年度が最高値（4,310）であり、その数値を上回る受入数が確保されていますので、令和元年度の数値を見込んでいます。

(参考)

現計画策定時の見込み量と実績（人）

	見込み量	実績
令和2年度	4,620	2,516
令和3年度	4,620	3,096
令和4年度	4,620	3,058
令和5年度	4,620	3,091
令和6年度	4,620	3,091（見込み）

5-9 一時預かり事業

① 預かり保育（1号認定）

- ① 対象児童年齢 : 3～5歳児
 ② 対象潜在家庭類型 : $C' + D + E' + F$
 ③ 量の見込みの算出方法 :

保育の必要性がない家庭の推計児童数
 (潜在家庭類型 $C' \cdot D \cdot E' \cdot F$)

×

<利用意向率（ア）>

- ・問18（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の「1. 幼稚園（通常の就園時間だけ利用）」、または「2. 幼稚園＋幼稚園の預かり保育（通常の就園時間に利用し、さらに時間を延長して、定期的に預かってもらう）」、または「4. 認定こども園（施設の中に幼稚園と保育所がある施設）」のいずれかを選択し、かつ
- ・問31（不定期事業の利用意向）の「1. 利用したい」を選択した人の割合

×

<利用意向率（イ）>

- ・問16-2（平日定期的に利用している教育・保育の事業）の「1. 幼稚園（通常の就園時間だけ利用）」、または「2. 幼稚園＋幼稚園の預かり保育（通常の就園時間に利用し、さらに時間を延長して、定期的に預かってもらう）」のいずれかを選択し、かつ
- ・問30（不定期事業の利用状況）の「1. 一時預かり（私用などの理由で、保育所やこども支援センターなどで一時的にこどもを保育するサービス）」または「2. 幼稚園の預かり保育（幼稚園に通うこどもを対象にして、通常の就園時間を延長して預かるサービスを不定期に利用している場合）」のいずれかを選択した人の割合

×

<利用意向日数>

上記回答者のうち、問31（不定期事業の利用意向）で「1. 利用したい」を選択した人の平均利用希望日数

《利用意向率（ア）》

C'	47.3%
D	57.1%
E'	50.0%
F	0.0%

《利用意向率（イ）》

C'	41.5%
D	35.4%
E'	0.0%
F	0.0%

《利用意向日数》

C'	28.1日
D	26.2日
E'	0.0日
F	0.0日

- ④ 提供区域 : 5区域

- ⑤ 量の見込み :

(単位 : 人日)

実績			見込み				
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
103,186	118,290		13,341	13,222	13,275	12,969	12,869

【市の考え方】

		令和 4 年度 (実績)	令和 5 年度 (実績)	令和 6 年度 (見込)	実施時期				
					令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
①利用者の 見込み (人日)		103, 186	118, 290		113, 621	115, 216	116, 807	118, 527	120, 169
内 容	②受入可能人数 (人日)				421, 590	421, 590	421, 590	421, 590	421, 590
	実施か所数				49	49	49	49	49
差 (②－①)					307, 969	306, 374	304, 783	303, 063	301, 421

【量の見込(R7～R11)算出方法についての市担当課の考え方】

当該年度の受入可能人数【A】に令和5年度の実績により算出した利用率（利用実績／受入可能人数）【B】を乗じたものに、保育需要率（要保育児童数／推計児童数）【C】の延びを乗じて見込数を算出。

令和5年度の利用率（預かり保育の受入可能人数に対する利用者の割合）を基準とし、各年度の受入可能人数に乗じることで定員（施設数）の増減による変動を、保育需要率の延びに乗じることで保育需要の高まりによる変動を利用者の見込み人数に反映させる。

(参考)

保育需要率 (3~5 歳)

中央ブロック	令和5年 53.4%	令和6年 54.7%	令和7年 56.2%	令和8年 57.6%	令和9年 59.1%	令和10年 60.8%	令和11年 62.2%
東ブロック	令和5年 49.4%	令和6年 51.6%	令和7年 53.0%	令和8年 54.5%	令和9年 55.9%	令和10年 57.4%	令和11年 58.9%
西ブロック	令和5年 52.5%	令和6年 55.0%	令和7年 － 56.4%	令和8年 57.9%	令和9年 59.4%	令和10年 61.0%	令和11年 62.4%
南ブロック	令和5年 54.8%	令和6年 56.9%	令和7年 58.7%	令和8年 60.1%	令和9年 61.6%	令和10年 63.0%	令和11年 64.6%
北ブロック	令和5年 42.8%	令和6年 45.4%	令和7年 47.2%	令和8年 48.7%	令和9年 50.1%	令和10年 51.8%	令和11年 53.3%

$$\text{令和7年度見込み} = \text{令和7年度受入可能人数} * \text{令和5年度(利用実績} \div \text{受入可能人数)} * (\text{令和7年度保育需要率} - \text{令和5年度年需要率})$$

【A】
【B】
【C】

中央ブロック $23,205 * (16,511 / 23,205) * 1.028 \doteq 16,973$

東ブロック $144.300 \times (20.076 / 151.125) \times 1.036 \div 19.859$

西ブロック $28.860 * (11.801 / 28.860) * 1.039 \div 12.261$

南ブロック 74,295*(35,966/87,945)*1.039≒31,569
北ブロック 150,930*(33,936/162,240)*1.044≒32,959
合計（市全域）：113,621人

② 預かり保育（2号認定による利用）

- ① 対象児童年齢：3～5歳児
- ② 対象潜在家庭類型：A＋B＋C＋E
- ③ 量の見込みの算出方法：

《算出方法》

保育の必要性がある家庭の推計児童数 (潜在家庭類型A・B・C・E)
×
＜利用意向率＞ ・問16-2（平日定期的に利用している教育・保育の事業）の「2. 幼稚園＋幼稚園の預かり保育（通常の就園時間に利用し、さらに時間を延長して、定期的に預かってもらう）」を選択し、かつ ・問18（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の「2. 幼稚園＋幼稚園の預かり保育（通常の就園時間に利用し、さらに時間を延長して、定期的に預かってもらう）」を選択した人の割合
×
＜就労日数＞ 問12-1 母親の年間就労日数 (週当たりの就労日数×52週)

《利用意向率》

A	18.2%
B	6.2%
C	25.0%
E	0.0%

《就労日数》

A	234.0日
B	240.8日
C	250.6日
E	260.0日

*国の手引きでは、「1.0」（2号認定なのですべての人に一時預かりを利用したい意向がある）

- ④ 提供区域：5区域
- ⑤ 量の見込み：

(単位：人日)

実績			見込み				
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
—	—	—	12,554	12,554	12,554	12,554	12,554

③ その他の一時預かり事業

① 対象児童年齢 : 0～5歳児

② 対象潜在家庭類型 : $C' + D + E' + F$

* 国の手引きでは、すべての類型

③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数 ($C' \cdot D \cdot E' \cdot F$)
×
$\langle$ 利用意向率 $\rangle$ 問31 (不定期事業の利用意向) の「1. 利用したい」を選択した人の割合
×
$\langle$ 利用意向日数 $\rangle$ 問31 (不定期事業の利用意向) の「1. 利用したい」を選択した人の平均利用希望日数
6-5①の幼稚園における在園児を対象とした一時預かりの利用意向日数 ($C' \cdot D \cdot E' \cdot F$) を控除

《利用意向率》

C'	48.3%
D	53.6%
E'	80.0%
F	100.0%

《利用意向日数》

C'	28.3日
D	25.7日
E'	10.3日
F	28.0日

④ 提供区域 : 5区域

⑤ 量の見込み :

(単位 : 人日)

実績			見込み				
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
10,097	14,178		153,493	152,345	152,461	150,257	149,283

※見込み値には潜在家族類型タイプA・B・C・Eは含まない

【市の考え方】

		令和 4年度 (実績)	令和 5年度 (実績)	令和 6年度 (見込)	実施時期				
					令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①利用者数の見込み (人日)		10,097	14,178		14,193	14,135	14,117	13,941	13,933
内容 確保の	②受入可能人数 (人日)				64,997	64,997	64,997	64,997	64,997
	実施か所数				42	42	42	42	42
差 (②-①)					50,804	50,862	50,880	51,056	51,064

【量の見込(R7～R11)算出方法についての市担当課の考え方】

令和6年度以降の推計児童数【A】に令和5年度の利用希望率（利用希望数/対象児童数）【B】を乗じて見込数を算出。

令和5年度の利用希望率（保育所等に在園していない、または利用申込をしていない世帯も含めた、対象児童全体の人数に対する利用希望者の割合）を基準とし、各年度の推計児童数に乗じることで、保育の必要性の有無に関わらず、就学前児童数の推移を利用者の見込み人数に反映させる。

令和7年度見込み＝令和7年度推計児童数×令和5年度（利用希望数／対象児童数）

【A】

【B】

【保育幼稚園事業】

中央ブロック 2,972*(840/2,993)≒835
東ブロック 2,621*(162/2,618)≒163
西ブロック 2,174*(2/2,277)≒2
南ブロック 3,483*(892/3,608)≒860
北ブロック 2,583*(127/2,646)≒124
合計（市全域）：1,984人

【子育て支援課】

中央ブロック 2,972*(5,057/2,993)≒5,023
東ブロック 2,621*(1,187/2,618)≒1,187
西ブロック 2,174*(1,855/2,277)≒1,772
南ブロック 3,483*(3,209/3,608)≒3,096
北ブロック 2,583*(1,160/2,646)≒1,131
合計（市全域）：12,209人

5-10 時間外保育事業（延長保育事業）

- ① 対象児童年齢：0～5歳児
- ② 対象潜在家庭類型：A+B+C+E
- ③ 量の見込みの算出方法：

保育の必要性がある家庭の推計児童数 (潜在家庭類型A・B・C・E)
×
＜利用意向率＞ 問18（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の「3. 認可保育所（市役所に申し込んで入る公立保育所や私立保育園）」から「10. 居宅訪問型保育（ベビーシッターなどが自宅を訪問して子どもをみてるサービス）」のいずれかを選択した人の割合
×
問16-4(2)（利用希望終了時間）で「18時30分以降*」と記入している割合

《利用意向率》

A	15.0%
B	12.3%
C	3.8%
E	0.0%

*国の手引きでは、「18時以降」

- ④ 提供区域：5区域

⑤ 量の見込み：

(単位：人)

実績			見込み				
2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
2,534	2,716		994	987	988	973	967

【市の考え方】

		令和 4 年度 (実績)	令和 5 年度 (実績)	令和 6 年度 (見込)	実施時期				
					令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
①利用者数の見込み (人)		2,534	2,716		2,808	2,848	2,892	2,922	2,942
内容 確保の	②定員 (人)				6,422	6,422	6,422	6,422	6,422
	実施か所数				83	83	83	83	83
差 (②-①)					3,614	3,574	3,530	3,500	3,480

【量の見込(R7～R11)算出方法についての担当課の考え方】

令和 5 年度利用者の実績値【A】に保育の需要率の延び(要保育児童数/推計児童数)【B】を乗じて見込数を算出。

令和 5 年度の延長保育利用者の実績値を基準とし、保育需要率の延びに乘じることで保育需要の高まりによる変動を見込み人数に反映させる。

(参考)

保育需要率 (0～5 歳)

	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年	令和 10 年	令和 11 年
中央ブロック	48.0%	50.3%	51.9%	53.3%	54.9%	56.1%	56.9%
東ブロック	46.2%	46.9%	49.3%	50.7%	52.4%	53.4%	54.1%
西ブロック	48.2%	50.4%	51.8%	53.4%	54.9%	56.0%	56.8%
南ブロック	49.7%	50.9%	52.2%	53.7%	55.3%	56.3%	57.0%
北ブロック	40.7%	43.6%	45.0%	46.4%	48.0%	49.3%	50.0%

令和 7 年度見込み＝令和 5 年度利用者実績値×(令和 7 年度保育需要率－令和 5 年度年需要率)

【A】

【B】

中央ブロック	535*1.039≒556
東ブロック	413*1.031≒426
西ブロック	500*1.036≒518
南ブロック	770*1.025≒789
北ブロック	493*1.043≒519
合計 (市全域) :	2,808 人

5-1-1 病児・病後児保育事業

- ① 対象児童年齢 : 0歳児～小学3年生
 ② 対象潜在家庭類型 : A+B+C+E
 ③ 量の見込みの算出方法 :

保育の必要性がある家庭の推計児童数 (潜在家庭類型A・B・C・E)
×
<利用意向率*1> ・問17-1(病気やけがで事業ができなかった場合の対処方法)で、「1. 父親が仕事を休んだ」「2. 母親が仕事を休んだ」を選択し、かつ問17-2(病児・病後児保育等の利用意向)で「1. できれば病気の子どものための保育施設などを利用したい」を選択した人の割合、または ・問17-1で「5. 保育所や病院に併設する病気の子どものための保育施設を利用した」または「8. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」のいずれかを選択した人の割合

《利用意向率》

A	2.1%
B	2.7%
C	1.9%
E	0.0%

《利用意向日数》

A	10.0日
B	9.2日
C	8.9日
E	0.0日

<調整項目*2> 問17-4(病気の子どものための保育施設を利用しなかった、利用したいと思わなかった理由)の「1. 病気の子どもを家族以外の人にみてもらうのは不安である」「2. 病気の子どもは家族がみるべきである」「7. 父母が休んで対応できるため」のいずれかに回答がある人の割合は控除
×
<利用意向日数> 上記回答者(控除後)の問17-2の「1. できれば病気の子どものための保育施設などを利用したい」の日数+問17-1の「5. 保育所や病院に併設する病気の子どものための保育施設を利用した」または「8. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」の日数の合計の平均

*1 国の手引きでは、問17-1(病気やけがで事業ができなかった場合の対処方法)には「7. ファミリー・サポート・センター」を選択した人も含む

*2 国の手引きには記載がない項目(本市独自設定)

- ④ 提供区域 : 1区域
 ⑤ 量の見込み :

(単位 : 人日)

実績			見込み				
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
102	295		23,343	23,165	23,189	22,838	22,688

【市の考え方】

		令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (見込)	実施時期				
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①利用者数の見込み (人日)		102	295		770	773	783	779	778
内容 確保の	②受入可能人数 (人日)				1,960	1,960	1,960	1,960	1,960
	実施か所数				5	5	5	5	5
差(②-①)					1,190	1,187	1,177	1,181	1,182

【量の見込(R7～R11)算出方法についての担当課の考え方】

- ① 当該年度の推計児童数【A】に0～5歳児の令和元年度の実績により算出した利用率（利用実績／対象児童数）【B】を乗じたものに、保育需要率の延び【C】を乗じて見込み数を算出。
- ② 当該年度の推計児童数【A'】に小学1～3年生の令和元年度の実績により算出した利用率（利用実績／対象児童数）【B'】を乗じて見込み数を算出。
- ③ ①・②の見込み人数を合計して算出。

令和元年度の利用率（対象年齢児童数に対する利用者の割合）を基準とし、各年度の推計児童数に乘じること対象児童数の推移による変動を利用者の見込み人数に反映させる。また、未就学児の利用については、保育需要率の延びを乘じること保育需要の高まりによる変動を見込み人数に反映させる。

（参考）

保育需要率（0～5歳 市全体）

令和元年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
39.9%	50.2%	51.9%	53.5%	54.6%	55.3%

令和7年度見込み

① 0～5歳児

令和7年度推計児童数*令和5年度（利用実績／対象児童数）*（令和7年度保育需要率-令和元年度需要率）
【A】【B】【C】

$13,833 * (694 / 15,189) * 1.103 \div 702$

②小学1～3年生

令和7年度推計児童数*令和5年度（利用実績／対象児童数）
【A'】【B'】

$7,529 * (76 / 8,283) \div 68$

③対象児童全体

0～5歳児見込み人数+小学1～3年生見込み人数
①②

$702 + 68 = 770$ （令和7年度見込み人数）

5-12 放課後児童健全育成事業（学童保育）

① 対象児童年齢 : 小学生

② 対象潜在家庭類型 : $A + B + C + C' + E + E'$

* 国の手引きでは、「 $A + B + C + E$ 」

③ 量の見込みの算出方法 :

※算出にあたっては、就学前児童調査の結果ではなく、小学校児童の保護者を対象に実施したアンケート調査結果を使用

保育の必要性がある家庭の推計児童数 (潜在家庭類型 $A \cdot B \cdot C \cdot C' \cdot E \cdot E'$)	×	<利用意向率> ・問13（学童保育の利用状況）で「1. 利用している」を選択した人の割合、 または、 ・問13（学童保育の利用状況）で「2. 利用していない」を選択し、かつ問15-1（学童保育の利用意向）で「1. 利用したい」を選択した人の割合
--	---	--

《利用意向率》

低学年

A	76.9%
B	85.2%
C	80.6%
C'	14.8%
D	0.0%
E	0.0%
E'	0.0%

高学年

A	30.8%
B	34.1%
C	22.6%
C'	3.7%
D	0.0%
E	0.0%
E'	0.0%

④ 提供区域 : 5 区域

⑤ 量の見込み :

(単位 : 人)

		実績			見込み				
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
C'・E' 含む	低学年	2,874	3,012	3,195	1,509	1,464	1,443	1,437	1,424
	高学年				89	88	87	84	82
C'・E' 除く	低学年				1,503	1,459	1,437	1,432	1,419
	高学年				89	88	87	84	82

【市の考え方】

		令和 4年度 (実績)	令和 5年度 (実績)	令和 6年度 (見込)	実施時期				
					令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
低学年	①利用者数の見込み(人)	2,874	3,012	3,195	3,331	3,328	3,359	3,397	3,311
高学年	①利用者数の見込み(人)	113	109	123	116	598	844	965	953

(低学年) ある年度の学童保育室の1年生、2年生、3年生の入室児童数の、前年度の当該小学校区の2号認定の5歳児、当該学童保育室入室の1年生、2年生の児童数に対する増減率を算出し、これを学童保育室・学年ごとに過去3か年の平均値を算出し、当該小学校区の2号認定、1号認定の児童数に増減率を乗じることで見込数を算出。

(高学年) 本市においては現在対象となっていないため、同様の方法で、他市の増減率を算出し、見込数を算出。

(参考)

現計画策定時の見込み量 (人)

【低学年】 令和4年度 2,756 令和5年度 2,868 令和6年度 2,830

【高学年】 令和4年度 691 令和5年度 716 令和6年度 715

実績との乖離の理由

低学年は、令和4年度・令和5年度は見込みとの乖離率は+4～5%であるが、令和6年度は12.8%と差が大きくなっており、女性就業率の上昇に加え、コロナ禍の在宅ワークの解除などの影響が大きいものと考えられる。高学年は、前回策定時点で6年生までの学年拡大を見込んでいたための乖離である。

5-13 子育て世帯訪問支援事業

① 対象児童年齢 : 0歳～18歳未満

② 提供区域 : 1区域

③ 量の見込み :

(単位 : 人日)

実績			見込み				
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
—	—	—	570	563	559	552	545

国の「量の見込み」の算出方法による。

[こども政策課・子育て支援課]

$$\text{〈A〉推計児童数} \times \frac{\text{〈C〉年間対象世帯数}}{\text{〈B〉全児童数}} \times \text{〈D〉年間平均利用日数}$$

① 〈D〉年間平均利用日数を算出 ⇒ $\frac{576日}{24世帯} \times 24世帯 \times 週2回 \times 12週(3か月)$

② 〈C〉年間対象世帯数を〈B〉全児童数(令和6年度の0～17歳)で除した値に、〈A〉推計児童数(各年度の0～17歳)を乗じ、その値に〈D〉年間平均利用日数を乗じて算出する。

5-14 児童育成支援拠点事業

- ① 対象児童年齢 : 13 歳～18 歳未満
 ② 提供区域 : 1 区域
 ③ 量の見込み :

(単位 : 人)

実績			見込み				
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
—	—	—	66	65	65	64	63

国の「量の見込み」の算出方法による。

$$\langle A \rangle \text{推計児童数} \times \frac{\langle C \rangle \text{年間平均利用実人数}}{\langle B \rangle \text{全児童数}}$$

- ❶ ユースプラザ5か所の居場所と交流サロンを利用している中高生の〈C〉年間平均利用実人数を算出(66人)
 ❷ 〈C〉年間平均利用実人数を〈B〉全児童数(令和6年度の12～17歳)で除した値に、〈A〉推計児童数(各年度の12～17歳)を乗じて算出する。

5-15 親子関係形成支援事業

- ① 対象児童年齢 : 0 歳～18 歳未満
 ② 提供区域 : 1 区域
 ③ 量の見込み :

(単位 : 世帯数)

実績			見込み				
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
—	—	—	49	49	48	48	47

国の「量の見込み」の算出方法による。

年間対象世帯数を算出。

支援員等が相談を含め対応している世帯のなかで、本事業の利用が望ましい対象世帯数を全児童数(0～17歳)で除した値に、推計児童数(0～17歳)を乗じて算出する。